

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月8日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小寺 康雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03(5769)1017
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小寺 康雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市中央区北浜東4番33号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	794,961	861,895	1,131,864
経常利益 (百万円)	6,764	12,578	22,207
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,254	5,852	15,423
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△4,980	△3,413	△10,856
純資産額 (百万円)	356,207	341,875	351,287
総資産額 (百万円)	1,513,327	1,624,148	1,505,697
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.70	8.15	21.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.9	19.5	21.6

回次	第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (円)	1.77	△7.87

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には消費税等は含まれていない。

3 第107期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社86社、関連会社25社で構成され、その主な事業内容は、建設事業(国内土木事業、海外土木事業、国内建築事業及び海外建築事業)及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりである。

(不動産事業)

第1四半期連結会計期間において、当社は近畿圏・首都圏を中心に不動産事業を営む新星和不動産(株)の株式を取得したことにより、同社を連結子会社とした。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）における当社グループの連結業績については、売上高は建設事業売上高の増加などにより、前年同四半期比8.4%増の約8,618億円となった。利益の面では、建設事業売上高の増加に伴う完成工事総利益の増加などにより、営業利益は前年同四半期比53.7%増の約116億円、経常利益は前年同四半期比85.9%増の約125億円となった。一方、四半期純利益は投資有価証券売却益約141億円を計上したものの、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い繰延税金資産を取り崩したことなどにより、前年同四半期比6.4%減の約58億円となった。

セグメント情報

(国内土木事業)	売上高は前年同四半期比11.8%減の約1,562億円、営業損益は約0.1億円の損失（前年同四半期は約24億円の利益）となった。
(海外土木事業)	売上高は前年同四半期比10.1%減の約205億円、営業損益は約4億円の利益（前年同四半期は約31億円の損失）となった。
(国内建築事業)	売上高は前年同四半期比17.6%増の約5,340億円、営業損益は約59億円の利益（前年同四半期は約13億円の利益）となった。
(海外建築事業)	売上高は前年同四半期比27.1%増の約1,014億円、営業損益は約13億円の利益（前年同四半期は約3億円の損失）となった。
(不動産事業)	売上高は前年同四半期比33.9%減の約256億円、営業損益は約34億円の利益（前年同四半期は約71億円の利益）となった。
(その他)	売上高は前年同四半期比7.4%増の約239億円、営業損益は約3億円の利益（前年同四半期は約1億円の利益）となった。

※ セグメント情報の詳細は、第4 経理の状況 を参照

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、時価評価に伴い「投資有価証券」が減少したが、「受取手形・完成工事未収入金等」及び「その他のたな卸資産」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約1,184億円（7.9%）増の約1兆6,241億円となった。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて約1,278億円（11.1%）増の約1兆2,822億円となった。これは、「コマーシャル・ペーパー」や「支払手形・工事未払金等」が増加したことや、第1四半期連結会計期間に新星和不動産(株)を連結の範囲に含めたことにより「短期借入金」及び「長期借入金」が増加したことなどによるものである。なお、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べて約850億円（20.8%）増の約4,942億円となった。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、投資有価証券の時価評価に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて約94億円（2.7%）減の約3,418億円となった。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より2.1ポイント低い19.5%となった。

(3) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は、約65億円である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

②【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ る。
計	721,509,646	721,509,646	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	721,509	—	57,752	—	41,694	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,073,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 715,266,000	715,266	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 3,170,646	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	721,509,646	—	—
総株主の議決権	—	715,266	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株 (議決権1個) が含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	3,073,000	—	3,073,000	0.43
計	—	3,073,000	—	3,073,000	0.43

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) ある。なお、当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれている。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間において、取締役及び監査役の異動はない。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	109,031	95,609
受取手形・完成工事未収入金等	416,361	500,881
有価証券	3,616	2,655
販売用不動産	24,791	26,527
未成工事支出金	52,822	69,884
PFI等たな卸資産	64,928	62,965
その他のたな卸資産	14,315	38,616
繰延税金資産	27,005	24,043
未収入金	97,720	59,492
その他	10,928	24,191
貸倒引当金	△766	△802
流動資産合計	820,755	904,065
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	79,992	80,020
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	10,007	8,880
土地	266,960	282,409
リース資産（純額）	1,035	714
建設仮勘定	2,213	6,046
有形固定資産合計	360,209	378,071
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	251,196	227,386
長期貸付金	1,035	2,527
繰延税金資産	45,774	47,368
その他	24,456	63,234
貸倒引当金	△4,871	△4,766
投資その他の資産合計	317,590	335,750
固定資産合計	684,928	720,072
繰延資産	14	11
資産合計	1,505,697	1,624,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	429,365	467,066
短期借入金	97,111	133,761
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイ ナンス・ローン	※2 13,343	※2 7,979
コマーシャル・ペーパー	40,000	84,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	504	369
未払法人税等	1,634	850
繰延税金負債	831	756
未成工事受入金	60,002	60,740
預り金	64,327	69,230
完成工事補償引当金	1,982	2,192
工事損失引当金	9,093	4,717
その他	59,713	65,412
流動負債合計	787,911	897,077
固定負債		
社債	50,000	60,000
長期借入金	124,263	133,208
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	※2 74,542	※2 75,333
リース債務	481	288
再評価に係る繰延税金負債	34,808	30,286
退職給付引当金	64,983	67,088
環境対策引当金	1,061	1,032
その他	16,359	17,956
固定負債合計	366,498	385,195
負債合計	1,154,410	1,282,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	151,684	152,218
自己株式	△1,379	△1,470
株主資本合計	249,808	250,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,863	48,232
繰延ヘッジ損益	82	△98
土地再評価差額金	20,446	24,098
為替換算調整勘定	△4,264	△5,662
その他の包括利益累計額合計	76,127	66,569
少数株主持分	25,351	25,054
純資産合計	351,287	341,875
負債純資産合計	1,505,697	1,624,148

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	733,945	812,364
不動産事業等売上高	61,016	49,530
売上高合計	794,961	861,895
売上原価		
完成工事原価	681,499	753,217
不動産事業等売上原価	48,010	38,431
売上原価合計	729,510	791,649
売上総利益		
完成工事総利益	52,445	59,147
不動産事業等総利益	13,005	11,098
売上総利益合計	65,451	70,246
販売費及び一般管理費	57,859	58,574
営業利益	7,592	11,671
営業外収益		
受取利息	871	1,362
受取配当金	4,300	4,299
その他	541	453
営業外収益合計	5,713	6,115
営業外費用		
支払利息	2,911	2,959
為替差損	2,901	1,791
その他	728	457
営業外費用合計	6,541	5,208
経常利益	6,764	12,578
特別利益		
投資有価証券売却益	3,662	14,137
その他	425	1,238
特別利益合計	4,087	15,376
特別損失		
投資有価証券評価損	3,774	2,067
関係会社整理損	—	800
震災復旧支援費用	—	768
その他	1,885	917
特別損失合計	5,660	4,554
税金等調整前四半期純利益	5,192	23,401
法人税、住民税及び事業税	1,269	1,476
法人税等調整額	△2,138	15,697
法人税等合計	△868	17,173
少数株主損益調整前四半期純利益	6,060	6,227
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△194	374
四半期純利益	6,254	5,852

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,060	6,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,147	△11,632
繰延ヘッジ損益	△76	△182
土地再評価差額金	—	4,228
為替換算調整勘定	△823	△2,027
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△26
その他の包括利益合計	△11,041	△9,641
四半期包括利益	△4,980	△3,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,709	△3,313
少数株主に係る四半期包括利益	△271	△100

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

- 第1 四半期連結会計期間において、新星和不動産㈱については株式を取得したため、連結の範囲に含めている。
第2 四半期連結会計期間において、睦沢グリーン開発㈱については清算したため、連結の範囲から除外した。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となる。この税率変更により、法人税等調整額は7,718百万円増加している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																
<p>1 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>従業員住宅購入借入金</td> <td>922百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,424</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。</p> <p>(2)受取手形流動化の買戻し義務額</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,344百万円</td> </tr> </table>	従業員住宅購入借入金	922百万円	その他	501	計	1,424		1,344百万円	<p>1 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社等の借入金について保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>従業員住宅購入借入金</td> <td>703百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,236</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。</p> <p>(2)受取手形流動化の買戻し義務額</p> <table> <tr> <td></td> <td>478百万円</td> </tr> </table>	従業員住宅購入借入金	703百万円	その他	533	計	1,236		478百万円
従業員住宅購入借入金	922百万円																
その他	501																
計	1,424																
	1,344百万円																
従業員住宅購入借入金	703百万円																
その他	533																
計	1,236																
	478百万円																
<p>※2 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。</p>	<p>※2 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。</p>																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	減価償却費
8,261百万円	8,840百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,875	4	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	2,874	4	平成22年 9月30日	平成22年 12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,874	4	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	2,873	4	平成23年 9月30日	平成23年 12月9日	利益剰余金

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 土木	海外 土木	国内 建築	海外 建築	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	177,189	22,903	454,053	79,798	38,738	772,683	22,277	794,961
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,160	—	20,622	13	1,428	29,224	6,141	35,365
セグメント売上高	184,349	22,903	474,676	79,812	40,166	801,908	28,418	830,327
営業利益 又は営業損失								
外部顧客売上高に 対応する営業利益 又は営業損失(△) (注2)	2,444	△3,169	1,354	△364	7,198	7,464	128	7,592
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△253	△1	773	—	△20	498	△8	489
セグメント利益 又は損失(△)	2,191	△3,171	2,128	△364	7,178	7,962	119	8,082

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	7,962
「その他」の区分の利益	119
セグメント間取引消去	△489
四半期連結損益計算書の営業利益	7,592

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 土木	海外 土木	国内 建築	海外 建築	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	156,296	20,592	534,058	101,416	25,601	837,966	23,929	861,895
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,810	—	28,222	18	1,443	37,494	6,146	43,640
セグメント売上高	164,107	20,592	562,281	101,434	27,044	875,460	30,075	905,536
営業利益 又は営業損失								
外部顧客売上高に 対応する営業利益 又は営業損失（△） （注2）	△16	449	5,970	1,393	3,495	11,292	379	11,671
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△247	△1	563	—	△0	314	△8	305
セグメント利益 又は損失（△）	△263	447	6,534	1,393	3,495	11,606	371	11,977

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	11,606
「その他」の区分の利益	371
セグメント間取引消去	△305
四半期連結損益計算書の営業利益	11,671

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円70銭	8円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	6,254	5,852
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	6,254	5,852
普通株式の期中平均株式数 (千株)	718,748	718,485

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1 決議年月日 | 平成23年11月9日 |
| 2 中間配当金の総額 | 2,873,742,692円 |
| 3 1株当たりの額 | 4円 |
| 4 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月9日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社 大林組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪 部 修 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。